



令和3年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

令和2年11月4日

上場会社名 イワブチ株式会社

上場取引所 東

コード番号 5983 URL <https://www.iwabuchi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内田 秀吾

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 遠藤 雅道

TEL 047-368-2222(代)

四半期報告書提出予定日 令和2年11月13日

配当支払開始予定日

令和2年11月30日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和3年3月期第2四半期の連結業績(令和2年4月1日～令和2年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
3年3月期第2四半期	4,634	1.3	136	33.3	185	16.7	127	5.1
2年3月期第2四半期	4,697	3.0	102		158		134	

(注) 包括利益 3年3月期第2四半期 182百万円 (61.9%) 2年3月期第2四半期 112百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
3年3月期第2四半期	119.02	
2年3月期第2四半期	125.44	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
3年3月期第2四半期	19,660	16,039	81.1
2年3月期	19,799	15,964	80.2

(参考) 自己資本 3年3月期第2四半期 15,947百万円 2年3月期 15,873百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2年3月期		100.00		100.00	200.00
3年3月期		100.00			
3年3月期(予想)				100.00	200.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和3年3月期の連結業績予想(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,819	0.8	419	7.8	505	13.4	348	49.0	323.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご参照ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

3年3月期2Q	1,100,000 株	2年3月期	1,100,000 株
---------	-------------	-------	-------------

期末自己株式数

3年3月期2Q	25,789 株	2年3月期	25,750 株
---------	----------	-------	----------

期中平均株式数(四半期累計)

3年3月期2Q	1,074,223 株	2年3月期2Q	1,074,287 株
---------	-------------	---------	-------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響から「ニューノーマル」と言われる新たな時代に進んでおります。緊急事態宣言が解除され経済活動は再開されているものの、設備投資や個人消費については流行前の水準を下回っており、先行きは依然不透明な状況にあります。

当社グループの主要需要であります電力業界においては、送配電部門の分社化を背景に、更なる経営合理化の推進による設備投資の抑制やコスト削減要請が続いており、厳しい受注環境となりました。また、通信業界においても、当社グループに関連した設備投資は抑制傾向となっておりますが、政府が推進する「ICTインフラ地域展開マスタープラン2.0」に向けた動きが出てきております。

このような状況のなか、当社グループは、新製品の開発・販売をはじめ、新規マーケットの開拓・グループ会社とのシナジーによる新ビジネスの展開を進めてまいりました。また、事業活動のプロセス改革・業務改善活動の推進、ならびに経営資源の効率化を進め、時代の変化に即応できる体制作りに取り組んでまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は4,634百万円と前年同期に比べ62百万円、1.3%の減収となりました。営業利益は136百万円と前年同期に比べ34百万円、33.3%の増益、経常利益は185百万円と前年同期に比べ26百万円、16.7%の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は127百万円と前年同期に比べ6百万円、5.1%の減益となりました。

新型コロナウイルスによる業績への影響については、当社グループの事業領域であります電力、通信業界などは社会インフラを担う業界であることから現時点で大きな影響は出ておりません。しかしながら、工事設計の遅れや入札業務の遅れなどの情報もあり、今後も状況を注視してまいります。

セグメントに代わる需要分野別の業績は、次のとおりです。

① 交通信号・標識・学校体育施設関連

学校体育施設関連は、新製品の投入などにより全国的に堅調に推移しました。交通信号、標識関連については、緊急事態宣言に伴う工事入札の遅れなどの影響があり低調となりました。その結果、売上高は445百万円と前年同期に比べ32百万円、6.8%の減収となりました。

② CATV・防災無線関連

防災無線関連は、デジタル化への更新工事が全国的に実施されたことから、好調に推移しました。一方CATV関連は、昨年度実施された大規模工事が終息したこともあり、小規模工事が多く低調に推移しました。その結果、売上高は578百万円と前年同期に比べ64百万円、10.0%の減収となりました。

③ 情報通信関連

情報通信関連は、政府の5Gを含めた高度化サービスの普及展開に関連して、移動体基地局建設工事、光伝送路工事が好調に推移しました。その結果、売上高は1,022百万円と前年同期に比べ64百万円、6.7%の増収となりました。

④ 配電線路関連

配電線路関連は、新製品の投入をはじめ積極的な営業活動を実施してまいりましたが、電力会社による経営基盤強化に向けた調達価格の見直しなどにより、厳しい受注環境となりました。その結果、売上高は1,713百万円と前年同期に比べ23百万円、1.4%の減収となりました。

⑤ その他

鉄道関連は、安全対策関連工事が好調に推移しました。一般民需、公共工事関連では、工事の中止・延期などがあったものの、街路灯・防犯灯LED化を中心としたセキュリティ関連工事が堅調に推移しました。その結果、売上高は874百万円と前年同期並みとなりました。

当四半期の8月1日をもって、当社は設立70周年を迎えました。設立以来、主として架線金物類を製造販売し、確かな品質から生まれた顧客の信頼をもとに、電力、通信をはじめ広くインフラ構築の一翼を担ってまいりました。

今年令和2年は、電力業界において、電力会社の送配電部門分社化により一連の電力システム改革が完結し、新たなステージを迎えました。通信業界では、様々な新たな事業機会をもたらすことになる5G、6Gといった次世代通信規格の急速な進展の始まりとなりました。そして、「ニューノーマル」といわれる「新たな状態」「新たな常識」の時代の始まりの年ともなりました。

こうした大転換点にあってイワブチブランドを次世代に確かにつなぐため、当社グループは10年後のあるべき姿「VISION 2030」を定めました。社員一人一人の夢への挑戦です。それに向かって段階的に確実に歩んでまいります。

柱とする成長戦略は、「新たなものづくり」と「新たな価値づくり」です。

既存事業である架線金物事業を「ジョイント事業」と位置づけ、グループの強みであるジョイントパーツの開発・設計・生産の更なる深堀りとともに従来の品質水準を高めながら省人化、柔軟性を備えた工場のスマート化を図り、「新たなものづくり」に取り組みます。また、これまでの“モノとモノ”ではなく、“モノとヒト”、“ヒトとヒト”をつなぐ新たな価値を生み出す事業を「コネクタ事業」と位置づけ、広く顧客ニーズに対応したサービス事業を展開する「新たな価値づくり」に挑戦します。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ138百万円減少し、19,660百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における資産、負債及び純資産の状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ148百万円減少し、12,434百万円となりました。これは、主に現金及び預金が142百万円増加したことと、受取手形及び売掛金が239百万円、電子記録債権が132百万円減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ10百万円増加し、7,226百万円となりました。これは、主に投資その他の資産が34百万円増加したことと、有形固定資産が13百万円減少したことによるものです。

(負債の部)

負債は、前連結会計年度末に比べ213百万円減少し、3,621百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金が100百万円増加したことと、未払法人税等が172百万円及び長期借入金が66百万円減少したことによるものです。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べ74百万円増加し、16,039百万円となりました。これは、主にその他有価証券評価差額金が43百万円及び利益剰余金が20百万円増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前連結会計年度末より135百万円増加し、4,784百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、458百万円のプラス（前第2四半期連結累計期間は523百万円のプラス）となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益の計上181百万円、減価償却費の計上154百万円及び売上債権の減少370百万円による資金の増加と、法人税等の支払い217百万円による資金の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、134百万円のマイナス（前第2四半期連結累計期間は59百万円のプラス）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出135百万円による資金の減少によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、193百万円のマイナス（前第2四半期連結累計期間は194百万円のマイナス）となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出71百万円及び配当金の支払い107百万円による資金の減少によるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和3年3月期の業績予想につきましては、令和2年5月18日に公表しました「令和2年3月期決算短信」における業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和2年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,248,415	7,390,582
受取手形及び売掛金	2,326,593	2,087,491
電子記録債権	757,034	624,523
商品及び製品	1,794,936	1,851,177
仕掛品	146,983	166,366
原材料及び貯蔵品	227,768	241,797
その他	92,327	81,628
貸倒引当金	△11,064	△9,312
流動資産合計	12,582,995	12,434,255
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,698,230	1,658,057
土地	3,273,547	3,273,547
その他（純額）	652,577	678,796
有形固定資産合計	5,624,355	5,610,401
無形固定資産	101,321	91,044
投資その他の資産		
投資有価証券	1,098,296	1,150,838
その他	412,750	390,368
貸倒引当金	△20,350	△16,253
投資その他の資産合計	1,490,697	1,524,953
固定資産合計	7,216,374	7,226,399
資産合計	19,799,370	19,660,654

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和2年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,508,786	1,609,010
短期借入金	167,475	169,114
未払法人税等	243,782	71,639
賞与引当金	235,742	218,800
その他	360,367	277,437
流動負債合計	2,516,155	2,346,001
固定負債		
長期借入金	340,206	274,190
役員退職慰労引当金	379,659	394,170
退職給付に係る負債	433,440	444,392
その他	165,378	162,761
固定負債合計	1,318,684	1,275,514
負債合計	3,834,840	3,621,516
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,496,950	1,496,950
資本剰余金	1,231,962	1,231,962
利益剰余金	12,949,199	12,969,631
自己株式	△150,299	△150,546
株主資本合計	15,527,812	15,547,997
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	300,136	343,793
為替換算調整勘定	45,670	56,199
その他の包括利益累計額合計	345,806	399,992
非支配株主持分	90,910	91,147
純資産合計	15,964,529	16,039,137
負債純資産合計	19,799,370	19,660,654

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年9月30日)
売上高	4,697,820	4,634,873
売上原価	3,400,429	3,303,501
売上総利益	1,297,391	1,331,371
販売費及び一般管理費	1,195,016	1,194,928
営業利益	102,374	136,442
営業外収益		
受取利息	399	402
受取配当金	19,030	18,043
受取賃貸料	21,985	21,734
受取保険金	-	9,206
貸倒引当金戻入額	3,349	5,848
為替差益	12,486	-
その他	3,932	5,051
営業外収益合計	61,183	60,289
営業外費用		
支払利息	2,470	2,057
為替差損	-	3,752
持分法による投資損失	1,520	5,392
その他	598	10
営業外費用合計	4,589	11,212
経常利益	158,969	185,519
特別利益		
固定資産売却益	2,452	126
投資有価証券売却益	26,053	205
特別利益合計	28,506	332
特別損失		
固定資産除売却損	533	4,362
特別損失合計	533	4,362
税金等調整前四半期純利益	186,941	181,489
法人税等	50,659	53,395
四半期純利益	136,282	128,094
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,521	237
親会社株主に帰属する四半期純利益	134,760	127,856

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年9月30日)
四半期純利益	136,282	128,094
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,555	43,657
為替換算調整勘定	△42,261	10,529
その他の包括利益合計	△23,705	54,186
四半期包括利益	112,576	182,280
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	111,054	182,042
非支配株主に係る四半期包括利益	1,521	237

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	186,941	181,489
減価償却費	153,661	154,376
受取保険金	-	△9,206
引当金の増減額(△は減少)	13,757	△8,360
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	13,028	10,951
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△2,139	△2,118
受取利息及び受取配当金	△19,430	△18,446
支払利息	2,470	2,057
持分法による投資損益(△は益)	1,520	5,392
投資有価証券売却損益(△は益)	△26,053	△205
売上債権の増減額(△は増加)	432,825	370,149
たな卸資産の増減額(△は増加)	△163,432	△87,613
仕入債務の増減額(△は減少)	88,277	99,732
未払消費税等の増減額(△は減少)	△49,616	△29,054
その他	△94,352	△22,482
小計	537,457	646,662
利息及び配当金の受取額	23,829	22,845
利息の支払額	△3,130	△2,718
保険金の受取額	-	9,206
法人税等の支払額	△37,247	△217,081
法人税等の還付額	2,264	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	523,174	458,914
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,150,000	△2,550,000
定期預金の払戻による収入	2,150,000	2,550,000
有形固定資産の取得による支出	△21,664	△135,686
有形固定資産の売却による収入	38,085	245
無形固定資産の取得による支出	△2,732	△1,261
投資有価証券の取得による支出	△391	△368
投資有価証券の売却による収入	44,299	205
貸付金の回収による収入	2,722	4,978
その他	△866	△2,762
投資活動によるキャッシュ・フロー	59,451	△134,648
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△73,668	△71,377
配当金の支払額	△107,898	△107,447
自己株式の取得による支出	-	△246
その他	△13,353	△14,870
財務活動によるキャッシュ・フロー	△194,920	△193,943
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12,002	4,842
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	375,702	135,166
現金及び現金同等物の期首残高	4,190,413	4,649,292
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,566,116	4,784,458

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。